

大牟田市財政の概要(普通会計)

1. 決算収支の状況

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額(A)	56,384,476	55,083,908	53,465,606	54,397,538	69,706,601	65,645,640	63,366,198	65,784,832
歳出総額(B)	56,311,461	54,843,043	53,356,568	54,242,966	69,105,656	64,730,605	62,557,520	65,354,668
差引(A)-(B)(C)	73,015	240,865	109,038	154,572	600,945	915,035	808,678	430,164
翌年度繰越財源(D)	48,488	30,660	66,556	81,674	542,816	365,886	149,501	214,135
実質収支(C)-(D)	24,527	210,205	42,482	72,898	58,129	549,149	659,177	216,029
単年度収支	△ 663,413	185,678	△ 167,723	30,416	△ 14,769	491,020	110,028	△ 443,148

2. 歳入の状況

(1)自主財源、依存財源(決算額構成比)

		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5	
		大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団
自主財源	市税	24.4	37.4	26.3	37.0	26.6	36.4	26.3	36.6	20.3	27.7	21.4	30.6	23.3	31.9	22.2	
	使用料・手数料	3.0	2.1	3.1	2.0	3.3	1.9	3.1	1.8	2.3	1.2	2.5	1.4	2.6	1.5	2.4	
	財産収入	0.6	0.5	0.2	0.7	0.2	0.5	0.4	0.5	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.4	0.2	
	分担金・負担金	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	0.8	0.8	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	
	寄付金・繰入金・繰越金	1.9	6.3	0.4	6.5	1.0	9.0	1.0	7.8	1.3	5.5	1.6	7.0	3.7	9.0	2.7	
	諸収入	5.2	2.4	5.1	2.5	4.6	2.3	4.4	2.5	3.2	2.5	3.3	2.6	3.5	2.5	3.1	
	計	36.1	49.8	36.1	49.7	36.7	51.2	36.0	50.0	27.6	37.8	29.4	42.6	33.6	45.9	31.1	0.0
依存財源	地方譲与税	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方消費税交付金	3.8	4.4	3.9	4.5	4.0	4.4	3.8	4.2	3.6	4.0	4.2	4.8	4.4	5.1	4.1	
	ゴルフ場利用税交付金	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	自動車取得税交付金	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1								
	自動車税環境性能割交付金							0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	法人事業税交付金									0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	
	地方特例交付金	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	
	地方交付税	22.6	12.3	22.9	11.8	21.8	11.1	22.5	11.2	18.0	8.6	20.9	11.6	20.7	12.0	20.0	
	交通安全対策特別交付金	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	国庫支出金	22.7	17.0	21.5	17.0	21.7	16.5	21.7	17.4	37.0	36.0	28.8	25.6	27.2	23.1	26.8	
	県支出金	6.4	7.4	6.5	7.7	7.1	7.5	7.3	8.1	6.7	6.5	6.7	7.5	7.3	7.9	6.5	
	地方債	7.5	7.6	8.0	7.7	7.6	7.7	7.4	7.3	6.2	5.9	8.6	5.9	5.5	4.4	10.2	
	その他	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3	0.2	
	計	63.9	50.2	63.9	50.3	63.3	48.6	64.0	50.0	72.4	62.2	70.6	57.4	66.4	54.0	68.9	0.0
歳入合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

* 類団の各項目の数値の計と項目の計及び歳入合計とは、統計処理上一致しない場合がある。

(2)市税の状況(人口1人当たり)

(単位:人、円)

		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5	
		大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団
住民基本台帳人口		118,005	123,634	116,578	123,452	115,310	123,481	113,587	123,161	111,967	121,579	110,266	121,297	108,421	121,171	106,597	
市 民 税		43,609	65,856	49,467	67,010	47,668	68,633	47,810	69,233	47,044	66,088	47,539	65,007	51,415	66,897	49,481	
	個 人	35,209	56,369	35,901	56,790	37,351	58,193	38,004	58,960	38,728	58,126	38,668	56,622	42,068	58,053	41,312	
	法 人	8,400	9,487	13,566	10,220	10,317	10,440	9,806	10,273	8,316	7,962	8,871	8,385	9,347	8,844	8,169	
固定資産税		60,280	59,284	62,212	60,115	63,004	60,238	64,971	61,453	65,858	61,845	65,697	63,295	69,684	64,839	72,166	
都市計画税		2,913	8,937	2,972	9,029	2,943	9,173	3,002	9,326	3,045	9,157	3,040	8,570	3,155	8,737	3,241	
その他		9,877	8,833	9,612	8,520	9,697	8,513	10,106	8,713	10,195	8,530	10,915	9,216	11,822	9,787	12,146	
合 計		116,679	142,910	124,263	144,674	123,312	146,557	125,889	148,725	126,142	145,620	127,191	146,088	136,076	150,260	137,034	

* 住民基本台帳人口は、当該年度末3月31日現在。25年度以降は当該年度1月1日現在

* 類団の市民税の個人欄と法人欄との合計と市民税欄及び各項目の計と合計欄とは、統計処理上一致しない場合がある。

3. 歳 出 の 状 況（決算額構成比）

（単位：％）

	H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5	
	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団
義 務 的 経 費	57.3	51.2	59.0	50.3	58.7	48.9	59.3	49.5	47.4	39.7	53.9	51.5	53.9	49.7	52.3	0.0
人 件 費	15.0	15.2	15.8	14.8	16.1	14.5	15.6	14.4	13.1	12.0	13.1	13.6	14.1	13.8	13.0	
扶 助 費	32.5	26.6	33.4	26.7	33.4	26.0	34.1	27.1	26.7	21.4	33.0	30.4	31.7	28.3	31.4	
公 債 費	9.8	9.4	9.8	8.8	9.2	8.4	9.6	8.0	7.6	6.3	7.8	7.5	8.1	7.6	7.9	
投 資 的 経 費	7.8	11.1	6.6	11.4	6.4	11.5	6.8	11.2	6.4	8.9	9.8	9.8	11.0	9.5	16.1	0.0
普通建設事業費	7.5	11.0	6.4	11.2	6.3	11.1	6.7	10.9	5.0	8.7	7.8	9.6	9.9	9.3	15.7	
災害復旧事業費	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	1.4	0.2	2.0	0.2	1.1	0.2	0.4	
そ の 他	34.9	37.6	34.4	38.2	34.9	39.6	33.9	39.3	46.2	51.4	36.3	38.7	35.1	40.8	31.6	0.0
物件費・維持補修費	10.9	14.7	10.9	14.6	10.9	14.7	11.1	15.2	10.9	12.1	12.7	15.0	12.5	16.0	11.1	
補 助 費 等	10.5	8.5	10.5	8.7	10.3	9.1	9.9	9.7	25.3	28.4	9.1	9.8	10.1	10.7	9.4	
積 立 金	1.5	2.6	0.6	3.5	0.8	4.9	0.5	3.4	0.4	2.6	3.5	4.7	2.0	4.8	0.6	
投資・出資・貸付金	1.7	1.2	1.7	1.3	2.0	1.2	1.1	1.3	0.9	1.3	1.6	1.2	0.9	1.1	1.2	
繰 出 金	10.3	10.6	10.7	10.1	10.9	9.7	11.3	9.7	8.7	7.1	9.4	7.9	9.6	8.2	9.3	
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

* 類団の各項目の数値の計と項目の計及び歳出合計とは、統計処理上一致しない場合がある。

4. 主 要 財 政 指 標

（単位：百万円、％）

	H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5	
	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団	大牟田	類 団
標 準 財 政 規 模	28,160	25,720	27,717	25,720	27,574	25,836	27,536	25,919	27,807	26,021	28,741	27,237	28,118	27,019	28,530	
経 常 収 支 比 率	99.2(104.5)	93.6(98.5)	96.3(101.7)	93.5(98.7)	98.2(103.5)	93.9(99.1)	96.9(101.4)	94.3(98.7)	95.9(100.6)	93.9(98.2)	88.6(93.4)	89.6(94.3)	93.8(95.2)	92.7(94.3)	96.0(96.3)	
財 政 力 指 数	0.501	0.780	0.508	0.780	0.528	0.790	0.530	0.790	0.540	0.790	0.525	0.770	0.525	0.750	0.523	
実 質 収 支 比 率	0.1	4.1	0.8	4.6	0.2	4.4	0.3	4.5	0.2	5.3	1.9	7.7	2.3	6.7	0.8	
経常一般財源等比率	97.7	96.1	101.8	97.2	98.1	96.9	100.8	98.0	100.0	96.6	102.5	99.0	105.6	101.9	103.6	
将 来 負 担 比 率	73.7	15.0	58.4	12.2	48.0	5.0	37.2	5.4	29.0	3.9	18.9	0.0	12.1	0.0	12.5	
公 債 費 負 担 比 率	14.8	13.7	14.9	13.0	13.9	12.6	14.4	12.1	13.9	11.8	12.7	11.8	13.0	11.6	13.2	
実質公債費比率	8.9	5.0	9.1	4.8	8.4	4.5	7.7	4.2	6.9	4.2	6.7	4.5	6.6	4.6	6.3	
地 方 債 現 在 高	47,908	39,653	47,376	39,555	46,884	39,499	46,008	39,461	45,366	39,128	46,175	38,931	44,792	37,818	46,500	
地方債現在高倍率	1.70	1.54	1.71	1.54	1.70	1.53	1.67	1.52	1.63	1.50	1.61	1.43	1.59	1.40	1.63	
積立金現在高	6,935	9,823	7,213	10,331	7,414	11,228	7,502	11,065	7,416	10,545	9,491	11,661	9,832	12,551	9,729	0
財政調整基金等	2,588	4,948	2,612	4,997	2,547	4,955	2,490	4,792	2,340	4,801	3,347	5,699	3,121	6,072	3,122	
特定目的基金	4,347	4,875	4,601	5,334	4,867	6,273	5,012	6,273	5,076	5,744	6,144	5,962	6,711	6,479	6,607	

* 経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債、臨時財政対策債を、経常一般財源から除いた経常収支比率を表す。

類似団体：27年度から（Ⅲ－3）・・・人口100,000人以上150,000人未満 Ⅱ次Ⅲ次就業人口90％以上で、Ⅲ次が65％以上

小樽市 江別市 酒田市 金津若松市 土浦市 取手市 狭山市 鴻巣市 戸田市 入間市 朝霧市 富士見市 三郷市 坂戸市 ふじみ野市 木更津市 成田市 我孫子市 鎌ヶ谷市 青梅市 昭島市

小金井市 国分寺市 東久留米市 多摩市 伊勢原市 海老名市 座間市 多治見市 三島市 伊勢市 草津市 池田市 守口市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 松原市 大東市 箕面市

羽曳野市 門真市 三田市 樺原市 生駒市 米子市 廿日市市 岩国市 大牟田市 飯塚市 筑紫野市 春日市 大野城市 諫早市 別府市 延岡市 霧島市 宜野湾市 浦添市 沖縄市 うるま市 61団体

※主な財政用語の解説

用 語	見 方	算 出 方 法
実 質 収 支	決算収支を表すもので、実質的な黒字、赤字の額を示す。	（歳入－歳出）－翌年度へ繰り越すべき財源
単 年 度 収 支	当該年度の収入と支出の差額を示す。	当該年度実質収支－前年度実質収支
標 準 財 政 規 模	団体の一般財源の標準規模を示した額。	[(基準財政収入額－各歳与税－交通安全交付金)×100/75＋各歳与税＋交通安全交付金]＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 *各歳与税から消費歳与税を除く
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測る比率。人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、地方税、交付税、歳与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性があることを示す。	経常経費充当の一般財源の額 経 常 一 般 財 源 ×100（％）
財 政 力 指 数	財政力を表す指標で、「1」に近い、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。	基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 の3ヶ年平均
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支の割合で、黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。	実 質 収 支 額 標 準 財 政 規 模 ×100（％）
将 来 負 担 比 率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の財政規模に対する割合。数値が高いほど、将来において単年度の公債費の増加等によって収支の悪化が起る可能性が高くなる。	将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額） 標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） ※将来負担額：一般会計等の当該年度の前年度末地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる繰出見込額、当該団体が加入する組合等の地方債の償還に充てる負担等見込額、退職手当支給予定額（一般会計等の負担見込額） など ※充当可能基金額：アからカまでの償還額等に充てることが出来る基金
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この割合が高いほど財政の硬直性が強くなる。	公 債 費 充 当 一 般 財 源 一 般 財 源 総 額 ×100（％）
実 質 公 債 費 比 率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18％以上で地方債発行に一定の手続きが必要となる許可団体、25％以上で単独事業等の起債が制限される起債制限団体となる。 準元利償還金には、公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰入金や一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する一般会計の負担金などがある。	(A＋B)－(C＋D) E－D ×100(%) の3ヶ年平均 A:普通会計に係る元利償還金 B:地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C:元利償還金及び準元利償還金に充てた特定財源 D:元利償還金及び準元利償 E:標準財政規模還金のうち基準財政需要額に算入された額
地 方 債 現 在 高 倍 率	地方債の借入残高を標準財政規模で除したもので、その団体として適切な地方債残高を判断する指標となる。	地 方 債 現 在 高 標 準 財 政 規 模 (%)
自主財源と依存財源	自主財源とは、自主的に収入しうる財源をいい、依存財源とは、国・県の決定により交付されたり、割当てられる収入をいう。自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保される。前者は、地方税、分担金・負担金、使用料等があり、後者は、地方交付税、国・県支出金、地方債等がある。	
義 務 的 経 費	歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減が困難な経費をいい、極めて硬直性が強い。人件費、扶助費、公債費をいう。	
投 資 的 経 費	歳出のうち、その支出が社会資本の形成に向けられるものをいう。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいう。	